



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社メイホーホールディングス

コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小島 章裕 TEL 058-255-1212

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,843	22.9	△48	—	△36	—	△41	—
2023年6月期第1四半期	1,500	14.1	△31	—	△16	—	△26	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △46百万円 (—%) 2023年6月期第1四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△26.29	—
2023年6月期第1四半期	△16.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	4,504	2,079	46.2
2023年6月期	4,147	2,125	51.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 2,079百万円 2023年6月期 2,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	12.2	140	△15.8	140	△17.3	70	△13.8	44.76
通期	8,000	8.5	500	8.1	530	6.9	300	11.2	191.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	1,564,100株	2023年6月期	1,564,100株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	134株	2023年6月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	1,563,970株	2023年6月期1Q	1,560,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類へ移行され経済の正常化が一段と進んだことに加え、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景とした為替相場の急激な変動や、物価上昇による家計や企業への影響等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、公共投資が堅調に推移し、先行きについても、防災・減災、国土強靱化関連予算等の執行により、底堅く推移していくものと見込んでおります。人材関連サービス事業では、主要顧客が属する建設業界において、建設業就業者数の減少が続くとともに、高齢化も進行していることから、今後も生産体制を維持していくために、派遣技術者や外国人材への需要は堅調に推移していくものと見込んでおります。介護事業では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類へ移行され、新型コロナウイルス感染時に一律で事業所の休業を行うのではなく、個別の状況に応じて営業継続が可能とされるなど、一部に対応の緩和の動きがみられました。介護保険事業の利用者数は全体として増加傾向にあることから、今後も市場は拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営基盤の強化、グループネットワークの拡大に取り組み、2023年7月3日付けにて株式会社フジ土木設計(北海道旭川市)の株式の取得(当社の孫会社化)を行いました。なお同社は、当第1四半期連結会計期間より当社グループ業績に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,843,319千円(前年同期比22.9%増)、営業損失48,218千円(前年同期は営業損失31,109千円)、経常損失35,620千円(前年同期は経常損失15,622千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失41,121千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26,376千円)となりました。なお、株式会社フジ土木設計の株式取得に伴う一時費用であるアドバイザー費用等の24,000千円ならびに2023年11月1日付けでの今田建設ホールディングス株式会社の株式取得に伴う一時費用であるデューデリジェンス費用の9,164千円は販売費及び一般管理費に含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、受注済み業務の進捗が好調に推移したこと、株式会社フジ土木設計(2023年7月グループ加入)が当事業に加わったことなどにより、売上高は820,962千円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益は21,397千円(同75.3%増)となりました。また受注高については、国土交通省及び地方自治体等からの発注、株式会社フジ土木設計の加入などにより、1,041,767千円(同9.5%増)になり、受注残高は2,344,952千円(同11.0%増)となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、警備事業が地方自治体からの受注により好調に推移したことやカンボジアからの人材送り出し事業が再開したこと、2023年1月に実施した事業譲受(人材派遣事業)に伴う売上増が寄与したことなどから、売上高は376,736千円(前年同期比24.6%増)、セグメント利益は31,634千円(同22.9%増)となりました。

③建設事業

建設事業においては、前期から繰り越した期首受注残が多かったこと、株式会社三川土建(2023年1月グループ加入)の売上が寄与したことなどから、売上高は455,324千円(前年同期比55.2%増)となりました。一方、セグメント損失については、一部工事の着工遅れや工期延長など厳しい状況が続いたことから、5,905千円(前年同期はセグメント利益32,139千円)となりました。受注高については、前年同期の好調な受注に対する反動減により、369,797千円(同44.0%減)となり、受注残高は987,603千円(同16.9%増)となりました。

④介護事業

介護事業においては、各事業所の稼働率が回復傾向に推移したことから、売上高は190,297千円(前年同期比16.2%増)となりました。またセグメント利益については、新型コロナウイルス感染症による事業所の一斉休業や利用者の利用控えなどの影響が大きかった前第1四半期連結累計期間に対し、感染法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、回復の兆しを見せ、33,178千円(同161.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,503,638千円となり、前連結会計年度末に比べ356,770千円増加いたしました。

流動資産は2,684,956千円となり、前連結会計年度末に比べ260,624千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が386,914千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が512,899千円、前払費用が14,927千円、未収入金が21,534千円、流動資産のその他（仮払法人税等等）が91,696千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,818,682千円となり、前連結会計年度末に比べ96,146千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が5,278千円、土地が16,568千円、リース資産が13,624千円、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品等）が7,313千円、のれんが36,276千円、繰延税金資産が17,065千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,424,735千円となり、前連結会計年度末に比べ402,980千円増加いたしました。

流動負債は1,584,263千円となり、前連結会計年度末に比べ139,463千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が108,196千円減少したものの、買掛金が164,200千円、賞与引当金が77,070千円増加したことによるものであります。

固定負債は840,472千円となり、前連結会計年度末に比べ263,516千円増加いたしました。これは主に長期借入金が185,632千円、役員退職慰労引当金が40,000千円、退職給付に係る負債が28,581千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,078,903千円となり、前連結会計年度末に比べ46,210千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を41,121千円計上し同額の利益剰余金が減少したこと、為替換算調整勘定が5,058千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月1日付けで当社の子会社である株式会社メイホーエクステックが今田建設ホールディングス株式会社（大阪府大阪市）の株式の取得を行っておりますが、2024年6月期の業績に与える影響を精査中であるため、本件につきましては、現在のところ、連結業績予想には含まれておりません。

2024年6月期における連結業績予想につきましては、現時点において2023年8月10日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「永続的発展的な企業を創り 全従業員のしあわせを追求するとともに 将来世代がしあわせを実感できる社会に貢献します。」というグループミッションのもと、地域創生を行う会社です。

M&Aを活用しながら、将来不安を感じている中小企業や成長意欲の高い中小企業に対して経営効率化・人材支援・業務連携をサポートすることで、各企業ならびに地域社会に永続的発展的なしあわせを提供することを目指します。

②長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として次の4点を推進してまいります。

- ・M&Aの推進
- ・グループとしての一体感の醸成
- ・経営改善活動の推進
- ・メイホーグループの知名度向上

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,134	740,221
受取手形、売掛金及び契約資産	1,095,446	1,608,344
電子記録債権	—	3,009
原材料及び貯蔵品	30,631	36,440
前払費用	47,200	62,127
未収入金	106,393	127,927
その他	17,587	109,283
貸倒引当金	△59	△2,396
流動資産合計	2,424,332	2,684,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,417,376	1,502,419
減価償却累計額	△911,446	△991,211
建物及び構築物(純額)	505,930	511,208
土地	514,891	531,459
リース資産	48,601	60,695
減価償却累計額	△40,217	△38,686
リース資産(純額)	8,385	22,009
その他	653,949	700,647
減価償却累計額	△570,409	△609,795
その他(純額)	83,539	90,852
建設仮勘定	—	107
有形固定資産合計	1,112,744	1,155,635
無形固定資産		
のれん	346,361	382,638
その他	46,988	47,835
無形固定資産合計	393,349	430,472
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	6,690
敷金及び保証金	61,079	59,954
繰延税金資産	125,717	142,783
その他	23,016	23,148
投資その他の資産合計	216,443	232,575
固定資産合計	1,722,537	1,818,682
資産合計	4,146,868	4,503,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,969	349,169
1年内返済予定の長期借入金	34,992	67,872
リース債務	5,602	9,749
未払金	39,804	57,804
未払費用	374,265	398,615
未払法人税等	139,910	31,714
未払消費税等	149,403	55,130
契約負債	285,266	242,443
預り金	49,465	110,369
賞与引当金	165,035	242,105
工事損失引当金	13,813	16,865
その他	2,276	2,428
流動負債合計	1,444,800	1,584,263
固定負債		
長期借入金	297,512	483,144
リース債務	4,565	15,306
役員退職慰労引当金	55,175	95,175
退職給付に係る負債	158,413	186,993
資産除去債務	46,834	47,002
繰延税金負債	10,471	9,090
その他	3,986	3,763
固定負債合計	576,956	840,472
負債合計	2,021,756	2,424,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,492	446,492
資本剰余金	346,492	346,492
利益剰余金	1,359,492	1,318,371
自己株式	△172	△203
株主資本合計	2,152,304	2,111,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,191	△32,249
その他の包括利益累計額合計	△27,191	△32,249
純資産合計	2,125,113	2,078,903
負債純資産合計	4,146,868	4,503,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,499,903	1,843,319
売上原価	1,102,618	1,394,544
売上総利益	397,286	448,775
販売費及び一般管理費	428,394	496,993
営業損失(△)	△31,109	△48,218
営業外収益		
受取利息	52	69
受取配当金	1	1
為替差益	9,821	8,640
受取地代家賃	3,157	3,537
その他	4,105	1,461
営業外収益合計	17,137	13,708
営業外費用		
支払利息	1,459	1,064
その他	190	46
営業外費用合計	1,649	1,110
経常損失(△)	△15,622	△35,620
特別利益		
固定資産売却益	—	1,379
その他	—	34
特別利益合計	—	1,412
特別損失		
固定資産売却損	—	92
固定資産除却損	964	9
投資有価証券売却損	—	294
特別損失合計	964	394
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,585	△34,602
法人税等	9,791	6,519
四半期純損失(△)	△26,376	△41,121
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,376	△41,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△26,376	△41,121
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,519	△5,058
その他の包括利益合計	△7,519	△5,058
四半期包括利益	△33,895	△46,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,895	△46,179
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社フジ土木設計を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	742,448	300,376	293,305	163,775	1,499,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,992	—	—	1,992
計	742,448	302,368	293,305	163,775	1,501,895
セグメント利益	12,203	25,738	32,139	12,694	82,774

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,774
セグメント間取引消去	3,682
全社損益(注)	△117,564
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△31,109

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが209,240千円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	820,962	376,736	455,324	190,297	1,843,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	820,962	376,736	455,324	190,297	1,843,319
セグメント利益又は損失(△)	21,397	31,634	△5,905	33,178	80,304

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,304
セグメント間取引消去	3,482
全社損益(注)	△132,004
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△48,218

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが69,103千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メイホーエクステックが今田建設ホールディングス株式会社の発行済株式の全部を取得することを決議し、2023年10月12日付で株式会社メイホーエクステックは株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2023年11月1日付で同社の全株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 今田建設ホールディングス株式会社 |
| 事業の内容 | 経営管理業務 |
| ② 被取得企業の名称 | 今田建設株式会社 |
| 事業の内容 | 建設業 |
| ③ 被取得企業の名称 | ハーミット株式会社 |
| 事業の内容 | 建設業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

今田建設ホールディングス株式会社の子会社である今田建設株式会社は1891年に大阪府大阪市浪速区で創業され、130年を超える業歴を誇る企業であります。老舗企業の強みである信用、伝統、知名度、蓄積された経験を活かし、大阪メトロを中心に鉄道工事及び官公庁、民間の建築工事を受託しております。

株式会社メイホーエクステック傘下の4社（株式会社東組、株式会社愛木、株式会社有坂建設、株式会社三川土建）との強みを融合することにより、単なるスケールメリットだけでなく、人材の交流や建設現場での体験・施工ノウハウ等の技術共有がより実現可能となり、経営資源の有効活用へとつながることで、より一層地域社会に貢献できるものと考え、協議の結果、今田建設ホールディングス株式会社がメイホーグループに参画することについて合意いたしました。

(3) 企業結合日

2023年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社メイホーエクステックが、現金を対価として今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,650,000千円
取得原価		2,650,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 94,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(多額な資金の借入)

当社は、2023年10月12日開催の取締役会において、今田建設ホールディングス株式会社の株式取得資金の調達を目的とした借入を行うことを決議し、2023年10月27日付でシンジケートローン契約を締結、2023年10月31日に借入を実行しております。

1. 形態	タームローン
2. 借入金額	2,700,000千円
3. 契約締結日	2023年10月27日
4. 実行日	2023年10月31日
5. 借入期間	10年
6. 適用利率	基準金利＋スプレッド
7. 担保	無担保
8. 保証	株式会社メイホーエクステック、今田建設ホールディングス株式会社、今田建設株式会社の3社による特定債務保証
9. アレンジャー及びエージェント	株式会社みずほ銀行
10. 参加金融機関	株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社百五銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社三十三銀行
11. 財務制限条項	<p>(1) 2024年6月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2023年6月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 2024年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2025年6月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。</p>